

福祉保健局

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

母子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

福祉保健局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、福祉保健局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理、処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算について説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア) 建物55.95m²(板橋福祉工場)が登載漏れとなっている。

<無体財産権>

(ア) 商標権1件(「東京都食品衛生自主管理認証制度」認証マーク)が登載漏れとなっている。

イ 債権について

<貸付金>

(ア) 貸付金2億5,763万5,256円(社会福祉事業振興資金貸付金2億5,511万円、女性福祉資金貸付金189万256円及び災害援護資金貸付金63万5,000円)が登載漏れとなっている。

<貸与金>

(ア) 貸与金9,444万9,858円(介護福祉士修学資金貸与金)が過大に登載されている。

2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。ただし、収入未済については、〔第2 審査の結果 2 事業執行等に関する意見(全体意見)〕のとおりである。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	1,368,541	1,364,633	△ 3,907	99.7
使用料及手数料	31,472,382	27,311,421	△ 4,160,960	86.8
国庫支出金	65,435,211	56,159,503	△ 9,275,707	85.8
財産収入	309,042	317,088	8,046	102.6
寄附金	1,000	42,525	41,525	-
繰入金	76,810	468,074	391,264	609.4
諸収入	9,710,755	13,616,762	3,906,007	140.2
計	108,373,741	99,280,010	△ 9,093,730	91.6

歳入は、第6款分担金及負担金ほか6款であり、予算現額1,083億7,374万余円、収入済額992億8,001万余円、比較減額90億9,373万余円、収入率91.6%である。

(旧福祉局分)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	801,638	838,154	36,516	104.6
使用料及手数料	25,774,445	22,154,947	△ 3,619,497	86.0
国庫支出金	38,354,039	33,143,453	△ 5,210,585	86.4
財産収入	144,366	157,352	12,986	109.0
寄附金	1,000	100	△ 900	10.0
繰入金	31,411	434,319	402,908	-
諸収入	5,062,857	9,267,270	4,204,413	183.0
計	70,169,756	65,995,597	△ 4,174,158	94.1

歳入のうち旧福祉局分は、第6款分担金及負担金ほか6款であり、予算現額701億6,975万余円、収入済額659億9,559万余円、比較減額41億7,415万余円、収入率94.1%である。

歳入の主な内容は、

- ・使用料及手数料のうち、老人医療センターにおける診療報酬等の福祉使用料

219億9,253万余円

- ・国庫支出金のうち、社会福祉施設整備助成費等の福祉費国庫補助金

219億4,623万余円

である。

また、第6款分担金及負担金(項：負担金)において、不納欠損額(4,658万余円)及び収入未済額(4億4,596万余円、児童福祉施設等の措置入所負担金)が、第7款使用料及手数料(項：使用料、項：手数料)において、不納欠損額(178万余円)及び収入未済額(6,217万余円)が、第12款諸収入(項：貸付金元利収入、項：受託事業収入、項：弁償金及報償金、項：雑入)において、不納欠損額(7億1,399万余円、うち補助金返還請求金6億8,549万余円)及び収入未済額(17億9,934万余円、うち同和生業資金貸付金11億76万余円)が生じている。

(旧健康局分)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	566,903	526,479	△ 40,423	92.9
使用料及手数料	5,697,937	5,156,474	△ 541,462	90.5
国庫支出金	27,081,172	23,016,050	△ 4,065,121	85.0
財産収入	164,676	159,736	△ 4,939	97.0
寄附金	0	42,425	42,425	-
繰入金	45,399	33,755	△ 11,643	74.3
諸収入	4,647,898	4,349,492	△ 298,405	93.6
計	38,203,985	33,284,413	△ 4,919,571	87.1

歳入のうち旧健康局分は、第6款分担金及負担金ほか6款であり、予算現額382億398万余円、収入済額332億8,441万余円、比較減額49億1,957万余円、収入率87.1%である。

歳入の主な内容は、

- ・使用料及手数料のうち、児童福祉施設等における診療報酬等の健康使用料

38億3,614万余円

- ・国庫支出金のうち、精神保健費等の健康費国庫補助金

156億6,716万余円

である。

また、第6款分担金及負担金(項：負担金)において、不納欠損額(4,491万余円)及び収入未済額(2億9,227万余円、児童福祉法及び母子保健法に基づく自己負担金)が、第7款使用料及手数料(項：使用料、項：手数料)において、収入未済額(510万余円)が、第12款諸収入(項：貸付金元利収入、項：雑入)において、不納欠損額(1,703万余円)及び収入未済額(3億600万余円、うち看護師等修学資金貸与金2億1,921万余円)が生じている。

イ 歳 出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉費	508,637,000	474,504,940	0	34,132,059	93.3
健康費	137,449,000	127,107,173	0	10,341,826	92.5
諸支出金	826,673	699,162	0	127,510	84.6
(旧福祉局分)	688,467	563,015	0	125,451	81.8
(旧健康局分)	138,206	136,146	0	2,059	98.5
計	646,912,673	602,311,275	0	44,601,395	93.1

歳出は、第7款福祉費、第9款健康費及び第17款諸支出金の3款で14項51目に区分し執行しており、予算現額6,469億1,267万余円、支出済額6,023億1,127万余円、不用額446億139万余円、執行率93.1%である。

福祉費の主な執行内容は、

- ・生活保護法による都負担金及び都援護経費等に要したもの

(項) 生活福祉費	(目) 生活保護費	242億5,265万余円
-----------	-----------	--------------
- ・シルバーパスの交付及び介護予防・地域支え合い事業等に要したもの

(項) 高齢福祉費	(目) 高齢福祉費	210億4,124万余円
-----------	-----------	--------------
- ・老人医療センター及び江東高齢者医療センターの運営に要したもの

(項) 高齢福祉費	(目) 病院費	102億5,995万余円
-----------	---------	--------------
- ・児童育成手当及び児童手当の支給等に要したもの

(項) 子ども家庭福祉費	(目) 子ども家庭福祉費	176億8,901万余円
--------------	--------------	--------------
- ・保育事業運営費補助金及び児童の保護委託等に要したもの

(項) 子ども家庭福祉費	(目) 児童福祉施設費	573億3,079万余円
--------------	-------------	--------------
- ・心身障害者福祉手当及び重度心身障害者手当の支給等に要したもの

(項) 心身障害者福祉費	(目) 心身障害者福祉費	276億9,666万余円
--------------	--------------	--------------
- ・知的障害者施設の管理委託及び知的障害者の保護等に要したもの

(項) 心身障害者福祉費	(目) 心身障害者施設費	353億1,821万余円
--------------	--------------	--------------
- ・介護保険給付費負担金等に要したもの

(項) 保険費	(目) 介護保険費	637億9,196万余円
---------	-----------	--------------
- ・国民健康保険組合に対する補助及び保険基盤安定負担金等に要したもの

(項) 保険費	(目) 国民健康保険費	271億3,785万余円
---------	-------------	--------------
- ・老人医療費及び心身障害者(児)医療費の助成等に要したもの

(項) 保険費	(目) 医療助成費	946億892万余円
---------	-----------	------------
- ・特別養護老人ホーム及び保育所等の整備に要したもの

(項) 施設整備費	(目) 社会福祉施設等整備助成費	297億7,802万余円
-----------	------------------	--------------

である。

健康費の主な執行内容は、

- ・医学系研究所の助成に要したもの

(項) 健康管理費	(目) 医学系研究所助成費	42億5,801万余円
-----------	---------------	-------------
- ・医療指導及び救急医療対策等に要したもの

(項) 医療政策費	(目) 医療政策費	222億6,245万余円
-----------	-----------	--------------
- ・看護職員の養成及び定着対策等に要したもの

(項) 医療政策費	(目) 医療人材対策費	33億7,662万余円
-----------	-------------	-------------

- ・児童の保護委託等及び児童福祉施設の管理運営等に要したもの

(項) 医療福祉費 (目) 子ども医療費 152億4,776万余円

- ・精神障害者に対する医療費助成及び精神障害者地域生活支援施策等に要したもの

(項) 医療福祉費 (目) 精神保健福祉費 249億3,773万余円

- ・難病医療費助成及び在宅難病患者対策等に要したもの

(項) 医療福祉費 (目) 特定疾病対策費 128億2,533万余円

- ・健康診査及び老人保健事業等に要したもの

(項) 地域保健費 (目) 健康推進費 53億2,068万余円

である。

(2) 母子福祉貸付資金会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	1,623,824	1,773,802	149,978	109.2
繰入金	910,526	787,076	△ 123,450	86.4
諸収入	5,297	4,865	△ 431	91.8
都債	1,547,320	1,320,000	△ 227,320	85.3
繰越金	446,033	1,658,602	1,212,569	371.9
計	4,533,000	5,544,345	1,011,345	122.3

歳入は、第1款事業収入ほか4款であり、予算現額45億3,300万円、収入済額5億4,434万余円、比較増額10億1,134万余円、収入率122.3%である。

歳入の主な内容は、

- ・事業収入のうち、母子福祉貸付金の返還金 17億5,894万余円
- である。

なお、第1款事業収入(項：返還金、項：利子収入)において、不納欠損額(533万余円)及び収入未済額(19億9,325万余円、母子福祉貸付金)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	4,533,000	3,933,457	0	599,542	86.8

歳出は、第1款貸付費の1項1目で執行しており、予算現額45億3,300万円、支出済額39億3,345万余円、不用額は5億9,954万余円、執行率86.8%である。

(3) 心身障害者扶養年金会計

ア 歳入

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	1,098,569	1,142,198	43,629	104.0
財産収入	9,168	18,788	9,620	204.9
繰入金	3,063,256	2,871,061	△ 192,194	93.7
諸収入	6	592	586	-
繰越金	1	28,283	28,282	-
計	4,171,000	4,060,922	△ 110,077	97.4

歳入は、第1款事業収入ほか4款であり、予算現額41億7,100万円、収入済額40億6,092万余円、比較減額1億1,007万余円、収入率97.4%である。

歳入の主な内容は、

- ・東京都心身障害者扶養年金加入者の掛金収入 11億4,219万余円
 - ・繰入金のうち、心身障害者扶養年金基金繰入金 25億円
- である。

なお、第1款事業収入(項：掛金収入)において、収入未済額(1,669万余円)、第4款諸収入(項：雑入)において、収入未済額(288万円)が生じている。

イ 歳出

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶養年金費	4,171,000	4,051,604	0	119,395	97.1

歳出は、第1款扶養年金費の1項1目で執行しており、予算現額41億7,100万円、支出済額40億5,160万余円、不用額は1億1,939万余円、執行率97.1%である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成16年度末現在高	平成15年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土地	1,914,938.32 m ²	1,926,012.36 m ²	△ 11,074.04 m ²
建物	1,037,712.50 m ²	1,038,728.24 m ²	△ 1,015.74 m ²
無体財産権	特許権 5件	特許権 3件	2件
	著作権 34件	著作権 34件	0件
	その他これらに準ずる権利 1件	その他これらに準ずる権利 4件	△ 3件
出資による権利	367,500,000円	366,500,000円	1,000,000円
2 物品	4,620点	4,761点	△ 141点
3 債権	36,150,309,293円	34,665,924,912円	1,484,384,381円
4 基金	40,888,332,959円	41,590,777,249円	△ 702,444,290円

福祉保健局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、宇佐美児童学園敷地7,268.62m²及び旧台東病院敷地4,433.22m²の財務局への引継ぎによるもの
- ・建物の減少は、緊急一時保護センター荒川寮の新築により849.63m²増加したものの、府中小金井保健所庁舎の財務局への引継ぎのため1,986.09m²減少したことによるもの
- ・無体財産権（特許権）の増加は、「短下肢装具」及び「色素沈着症予防治療剤」の登録によるもの
- ・無体財産権（特許権に準ずる権利）の減少は、「介護用スリング」及び「女性用収尿器のレシーバーの機構」の出願取り下げによるもの
- ・出資による権利の増加は、(財)城北労働・福祉センター出せん金の所管が産業労働局から変更になったことによるもの
- ・物品の減少は、購入等により312点増加したものの、廃棄等により453点減少したことによるもの
- ・債権の増加は、看護師等修学資金貸与金が5億5,909万7,313円減少したものの、母子福祉資金貸付金が23億5,184万704円増加したことによるもの
- ・基金の減少は、介護保険財政安定化基金が11億1,677万2,551円増加したものの、心身障害者扶養年金基金が22億7,121万1,954円減少したことによるものである。

イ 債権のうち貸付金、貸与金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金、貸与金の種類 (名称)	平成16年度末残高	滞納 (収入未済) 額
社会福祉事業振興資金貸付金	2,330,505	0
女性福祉資金貸付金	1,119,605	233,555
同和生業資金貸付金	61,839	1,071,138
同和応急生活資金貸付金	0	53,366
災害援護資金貸付金	95,085	0
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	81,000	0
母子福祉資金貸付金	26,831,823	1,931,330
保育士修学資金貸付金	6,986	10,423
介護老人福祉施設運営資金貸付金	92,090	0
介護保険財政安定化基金貸付金	421,885	0
民間精神病院建築資金貸付金	9,618	0
救急医療機関整備資金貸付金	89,250	6,573
看護師二年課程定時制学生生計資金貸付金	11,080	39,991
民間医療機関宿舎建設資金貸付金	83,950	4,814
民間医療機関保育施設建設資金貸付金	8,361	0
介護福祉士修学資金貸与金	903,204	35,514
看護師等修学資金貸与金	3,321,946	219,219
公衆衛生修学資金貸与金	2,160	0
合 計	35,470,387	3,605,923